
一般社団法人 北海道まちづくり協議会

平成 27 年度事業計画及び収支予算

平成 27 年 3 月 25 日

一般社団法人北海道まちづくり協議会

1. 平成27年度事業計画

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(1) 活動テーマ

『人口減少への対応』

昨年度設定した活動テーマ「コミュニティ再生—地域マネジメントの視点から—」は継続性を持って取り組むこととしており、本年度はこのテーマをより具体化するものとして「人口減少への対応」を設定する。

近年、「人口減少」「消滅可能性都市」の問題が取り沙汰され、政府が地方創生本部を設置した他、北海道においても人口減少問題対策本部を設置するなど、各方面がこの問題に対し重大な関心を寄せ、本格的な取り組みを進めようとしている。当協議会も平成26年度のまちづくり研修会では「地方における人口減少時代の新たなまちづくり～未来に向けた地域マネジメントのヒント」をテーマとし、この問題に取り組みはじめたところである。「人口減少への対応」は、北海道及び道内自治体にとって喫緊の課題であるが、具体的な対応策は手探りの状況にある。

これらのことから、人口減少問題に関連する地域の現状と課題を知るとともに、その対応に向けた活動、取り組みを進め、本協議会の行動ミッションである「北海道の暮らしたいまち—オンリーワンづくり—」につなげていく。

(2) 活動方針

① 専門部会活動・実践研究会の展開

- ・各専門部会は、これまでの活動を継続的かつ発展的に展開するとともに、活動テーマに着目した取り組みや実践に伴う情報提供を行うなどテーマ実践の主体として取り組む。また、部会員の増加等、組織体制の強化を図る。
- ・実践研究会は、新規研究会の設置を推進するとともに研究会員の増加等、研究会活動の活性化に努める。
- ・専門部会、実践研究会ともに、活動の成果を明確にするとともに、これを検証し、広く情報発信を行う。

② 行政との交流拡大

- ・国、北海道、市町村との技術的な情報交換、人的交流の拡大を図る。
- ・活動テーマに沿った情報交換、情報提供を積極的に行う。

③会員サービスの向上と会員数の増加

- ・会員の満足度向上のため技術的な情報提供等、各種取り組みを行う。
- ・法人会員、個人会員、賛助会員、特別会員の増加に向けて活動する。
- ・U30 トライアル制度を広く PR し登録者数を増やし、活動の参加や正会員登録への移行につなげ、若手人材の確保に努める。

④財政収支の安定化

- ・会員増加に努め、当協議会における財政基盤の強化を図る。
- ・公益目的事業を支えるため、委託事業など収益事業の確保に努める。
- ・効率的な管理、事業実施に努め、適切な財政運営を行う。

(3) 事業計画

平成27年度事業は、活動テーマ、活動方針を踏まえ、1) まちづくり支援事業、2) 交流研修事業、3) 情報広報関連事業の3つの事業を柱に、4) 環境取組事業（地域の環境保全への貢献：寄付）を加えた4事業を推進する。

事業名	内容		
1)まちづくり支援事業	自主支援事業 (実践活動研究会)	○防災・減災研究会(1号研究会)	
		○マンション建替え支援研究会(1号研究会)	
		○新規研究会	
	受託支援事業	○2号研究会	
	市町村相談事業	○アンケート調査、現地意見交換(3市町村を予定)	
2)交流研修事業	まちづくりゼミナール	○まちづくり等に関する講座を開催	2回開催 参加費 500 円
	会員情報交流会	○会員の持つノウハウ等について話題提供及び会員相互交流	3回開催
	まちづくり研修会	○協議会の活動テーマに則したまちづくりの啓発普及事業を開催する。	1回開催 参加費 1,000 円
	再開発講座	○一般社団法人再開発コーディネーター協会北海道 Q の会と共催で市街地再開発等に関する講座を開催	随時開催
		○北海道と共催で再開発事業等に関するフォーラムを開催	1回開催
	関係団体連携事業	○関係団体主催の講演会、研修会、情報交換会、視察会等への参加	随時
3)情報広報関連事業	○ホームページ、メールマガジン等による情報発信 ○平成26年度年間活動報告書の作成・情報発信(PDF作成・HP掲載) ○連載企画の実施		
4)環境取組事業	○地域の環境保全に貢献することを目的に、受託支援事業収入の1%程度を活用し、環境や自然保全などに取り組む公益的団体等に寄付、支援等を実施		

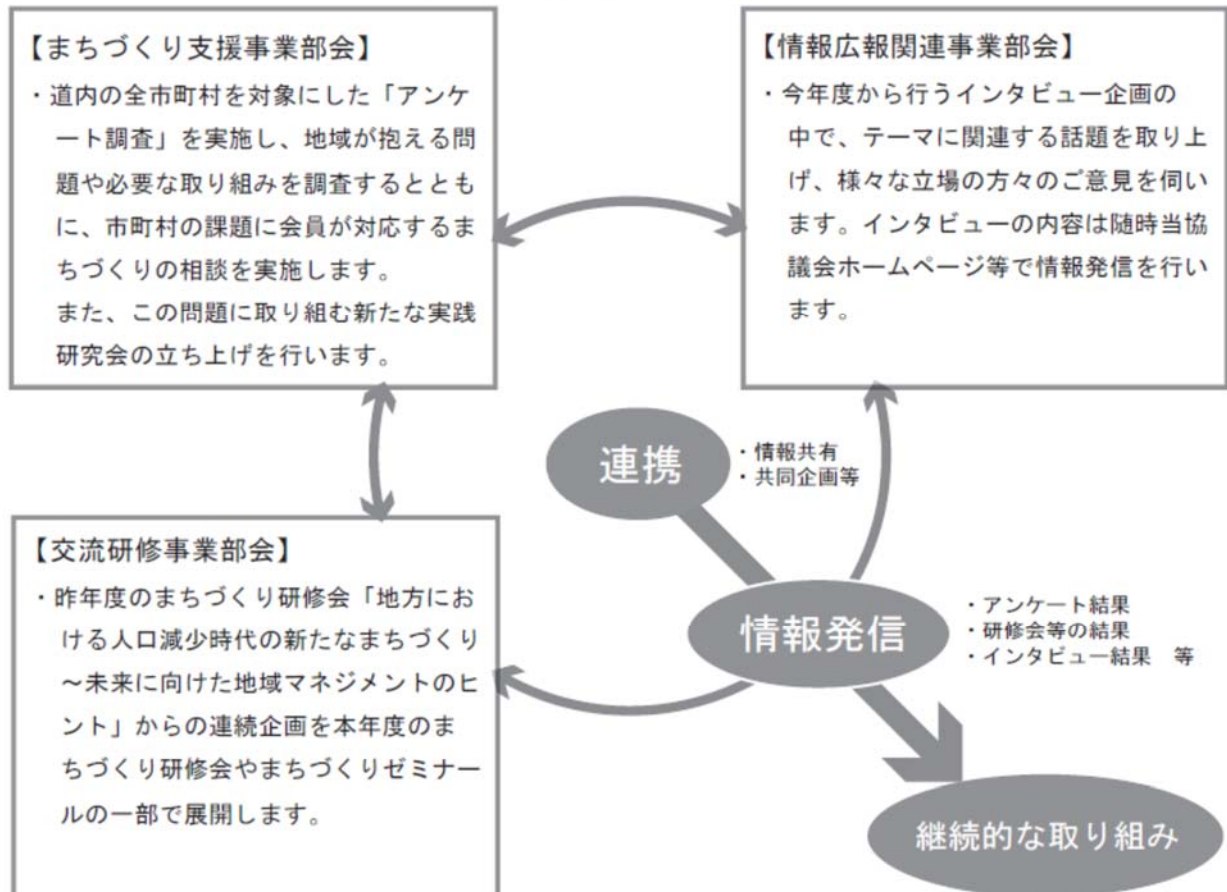
『人口減少への対応』取り組みイメージ

平成 27 年度事業計画の活動テーマとして示した「人口減少への対応」は、地方における人口減少、消滅可能性都市が大きな問題として取り上げられている現在、協議会全体として課題解決に向けて取り組むことを狙いとしています。（「人口減少への対応」は昨年度示した継続的な活動テーマである「コミュニティ再生—地域マネジメントの始点から—」をより具体化するものとして設定しています）

具体的には、3つの専門部会の年間の取り組みの中に「人口減少への対応」に関連する活動を盛り込み、相互に連携して成果を出し、協議会会員の皆様はもとより広く地域社会に発信することを目指します。協議会会員の皆様におかれましては、専門部会や実践研究会の活動、また各種イベント等を通じて、この取り組みにご参加いただければと思います。

※参加希望、ご意見は、協議会 HP (<http://www.kitamachi.org/>) の「お問い合わせフォーム」からご連絡ください。

【テーマに即した活動のイメージ】



平成 26 年度まちづくり研修会「地方における人口減少時代の新たなまちづくり～未来に向けた地域マネジメントのヒント」

昨年の 9 月 4 日に実施。協議会より人口減少に関する状況報告と問題提起を行った後、片山めぐみ氏（札幌市立大学）、武部修司氏（東川町）、長谷渉氏（帯広電信通り商店街振興組合）の 3 名の登壇者より、今後のまちづくりのヒントとしてそれぞれの地域での取り組みについて事例の報告をいただき、意見交換を行った。



2. 平成27年度収支計画

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

□ 収入の部			(単位：円)			
科 目			平成26年度	平成27年度	差 額	備 考
大科目	中科目	小科目	①予算額	②予算額	①-②	
入会金収入			60,000	60,000	0	
	法人正会員		45,000	45,000	0	新入会3社
	個人正会員		15,000	15,000	0	新入会3名
会費収入			1,240,000	1,365,000	△ 125,000	
	法人正会員		1,020,000	1,140,000	△ 120,000	38社
	個人正会員		200,000	195,000	5,000	31名
		各士法の事務所	45,000	45,000	0	3名
		個人事業主	30,000	20,000	10,000	2名
		上記以外の個人	125,000	130,000	△ 5,000	26名
	賛助会員		20,000	30,000	△ 10,000	3団体
事業収入			180,000	1,575,000	△ 1,395,000	
	受託支援事業		0	1,500,000	△ 1,500,000	
	交流研修事業		180,000	75,000	105,000	
		説明会・講習会 事業収入	180,000	75,000	105,000	
雑収入			0	0	0	
	受取利息		0	0	0	
	雑収入		0	0	0	
寄付金収入			0	0	0	
	寄付金収入		0	0	0	
当期収入計(A)			1,480,000	3,000,000	△ 1,520,000	
前期繰越収支差額			1,602,000	2,300,000	△ 698,000	
収入合計(B)			3,082,000	5,300,000	△ 2,218,000	

口 支 出 の 部			(単位：円)			
科 目			平成26年度	平成27年度	差 額	備 考
大科目	中科目	小科目	① 予算額	② 予算額	①-②	
事業費			477,000	1,920,000	△ 1,443,000	
	自主支援事業費		170,000	325,000	△ 155,000	
	受託支援事業費		0	1,275,000	△ 1,275,000	
		外注費他	0	1,275,000	△ 1,275,000	
	交流研修事業費		261,000	256,000	5,000	
		説明会・講習会 事業費	261,000	256,000	5,000	
	情報関連事業費		36,000	54,000	△ 18,000	
	環境取組事業費		10,000	10,000	0	
管理費			974,000	1,060,000	△ 86,000	
	会議費		28,000	33,000	△ 5,000	
	事務費		614,000	695,000	△ 81,000	
		旅費交通費	0	10,000	△ 10,000	
		通信費	94,000	115,000	△ 21,000	
		印刷製本費	0	0	0	
		広報費	304,000	294,000	10,000	
		消耗品費	31,000	66,000	△ 35,000	
		リース料	0	0	0	
		公租公課	70,000	70,000	0	
		交際費	40,000	50,000	△ 10,000	香典、協賛金
		諸会費	0	0	0	
		什器備品費	0	0	0	
		雑費	75,000	90,000	△ 15,000	
	事務所費		332,000	332,000	0	
	設備費		0	0	0	
予備費			15,000	20,000	△ 5,000	
当期支出 計 (C)			1,466,000	3,000,000	△ 1,534,000	
次期繰越収支差額 (B - C)			1,616,000	2,300,000	△ 684,000	
支出 合計			3,082,000	5,300,000	△ 2,218,000	
						(単位：円)
当期収支 (A - C)			14,000	0	14,000	